

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.141

記入日 平成 25年8月6日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	個性豊かなコミュニティづくり	施策担当マネージャー	市民生活部次長	マネージャー氏名	山中 冬樹	内線	203
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります				
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市補助金交付規則 ③鎌ヶ谷市自治会連合協議会補助金交付規則						

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)	市民全体を対象にしている。																																																																						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)	地域には、自治会やサークル団体、NPO、ボランティアなど様々なまとまりがある。このまとまりの中にも、若い世代、子育て世代、中高年世代など様々な市民がおり、その市民同士の交流により、人間性豊かな地域社会やコミュニティの形成が図られる。																																																																						
	(3) 施策の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> <th>平成24年度実績</th> <th>目標値 (目標年度27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施策</td> <td>自治会加入世帯数</td> <td>世帯</td> <td>28,779</td> <td>29,090</td> <td>29,304</td> <td>29,398</td> <td>29,500</td> </tr> <tr> <td>市民活動推進センター登録団体数</td> <td>団体</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">基本事業</td> <td>自治体加入世帯数</td> <td>世帯</td> <td>28,779</td> <td>29,090</td> <td>29,304</td> <td>29,398</td> <td>29,500</td> </tr> <tr> <td>「市政に参加したい」と思う市民割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>30.2</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター利用者数(年間)</td> <td>人</td> <td>106,714</td> <td>98,595</td> <td>96,801</td> <td>100,436</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>市内NPO法人数</td> <td>組織</td> <td>23</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民活動推進センター登録団体数</td> <td>団体</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	施策	自治会加入世帯数	世帯	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500	市民活動推進センター登録団体数	団体	79	80	120	120	90	過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	-	-	-	-	66.0	基本事業	自治体加入世帯数	世帯	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500	「市政に参加したい」と思う市民割合(市民意識調査)	%	-	-	-	-	30.2	コミュニティセンター利用者数(年間)	人	106,714	98,595	96,801	100,436	105,000	市内NPO法人数	組織	23	26	28	28	27		市民活動推進センター登録団体数	団体	79	80	120	120
指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)																																																																		
施策	自治会加入世帯数	世帯	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500																																																																	
	市民活動推進センター登録団体数	団体	79	80	120	120	90																																																																	
	過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	-	-	-	-	66.0																																																																	
基本事業	自治体加入世帯数	世帯	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500																																																																	
	「市政に参加したい」と思う市民割合(市民意識調査)	%	-	-	-	-	30.2																																																																	
	コミュニティセンター利用者数(年間)	人	106,714	98,595	96,801	100,436	105,000																																																																	
	市内NPO法人数	組織	23	26	28	28	27																																																																	
	市民活動推進センター登録団体数	団体	79	80	120	120	90																																																																	

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	57,129	69,407	86,441	110,214	92,163	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円						
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	57,129	69,407	86,441	110,214	92,163	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	3,036	3,292	2,948	2,872	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	2,875	3,100	2,800	2,800			
② 正職員(時間外)	時間 /年	161	192	148	72			
③ 非常勤職員	時間 /年							

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	101	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	24	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	市民参加や市民との協働の重要性は、高まってきている。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民参加や市民との協働の視点は、今後さらに高まるとともに、行政の支援のあり方が問われるものと思われる。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	議会から自治会集会所の整備に対する補助や、市民ボランティアを活用した市民協働事業の推進について要望が出ている。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	なし

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課								
	A	地域振興に要する経費	市民活動推進課								
	C	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	市民活動推進課								
		コミュニティセンター改修事業	市民活動推進課								
		自治会集会所整備助成事業	市民活動推進課								

① 施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。
 ② 優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1) 行政関与の妥当性	2: 普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ コミュニティづくりは、市民が中心となって様々な活動を行うべきであるが、それを実現するためには行政の支援が重要である。
	(2) 目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 個性豊かなコミュニティ形成に大きく寄与できる。
	(3) 公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民全体を対象にしており、具体的には自治会やサークル団体などが対象となる。
	(4) 有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 施策を廃止した場合、地域のきずなやコミュニティ形成に大きな支障をきたす。
	(5) 効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 事業目的を達成できる必要最低限の経費であり、効率性は高い。
	(6) 総合評価	6. 精査・検証	(今後の方向内容) 豊かな地域コミュニティの形成は、市民との協働によるまちづくりを進めていく上で欠かせないものであり、継続すべき施策である。

7. 改革・改善案	(1) 改革・改善の方向	職員の意識向上および市民が自主的に活動できるような環境整備。
	(2) 改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	職員および市民への情報提供と地域リーダーの育成。活動場所の提供。
	(3) 改革・改善案の問題要因と克服策	市民が求めているものと行政が求めているものに差があるので、共通の認識を図る必要がある。
	(4) 改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	市民の自治意識の向上を図りながら、市と市民との協働における役割分担を意識して事業を進めていく。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			
	コストの方向性	維持		○	
		低下			
			縮減	維持	増加

成果とコストの方向性に関する説明
 市民参加や市民との協働を図るとともに、必要最低限の経費で成果を維持する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充
 1 終了: 事業が完了したので、終了する 2 廃止: 事業を廃止する
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する 3 休止: 再開を前提に休止する
 6 精査・検証: 精査・検証の上継続する